

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）報告事前リリース

『マンスリー・レビュー』編集部著、脇浜義明訳、 2021年9月8日

2021年8月9日、IPCCは「気候変動2021年：自然科学的根拠」を発表した。これは第6次評価報告書（AR6）の第一部で、第一作業部会が気象変動の現状について書いたもの。第一部に続いて二つの報告書を発表する予定で、合わせてAR6の全体となる。第二部は「気候変動の影響、適応、脆弱性」で、第二作業部会が執筆、2022年2月に発表予定で、第三部は「気候変動緩和」で、第三作業部会が執筆、2022年3月に発表予定である。

昨年英国のグラスゴーで開かれたCOP26（第26回気候変動枠組み条約締約国会議）は人類が生き残るための瀬戸際の努力と多くの人から見られている状況の中で、AR6の第二部と第三部の初期草稿が今夏に事前リークされたことは、事の重大性を表すものである。今年6月下旬に第二部草稿がAFP（フランス通信社）にリークされ、AFPはそれを2021年7月23日に「気候激変は科学者の恐怖の予測以上に早く襲ってくる」という記事で報道した。

第一部公表の数日前に、「科学者反乱」と「エクステンクシオン・レバリオン・スペイン」に繋がる科学者たちが第三部の基幹部分である「政策立案者向けサマリー」

（SummARy for Policymakers）をリークした。8月7日には、ジャーナリストのハウアン・ボルデラと生態学者のフェルナンド・プリエトが「脱成長が気候変動緩和のカギとするIPCCのリークレポート」と題する記事をスペイン語オンライン誌CTXTに発表した。「政策立案者向けサマリー」は第三作業部会の草案文書で、参加国政府 — 彼らには「サマリー」の正式採択前に変更や修正を加える権限を持つ — がまだ重要部分の削除や内容を薄める要求をしていない前の状態のものである。

8月末に同じ科学者たちが第三部の第一章をリークした。ボルデラとプリエトの他に三人の科学者が加わり、やはりCTXTで「IPCC報告は資本主義的成長モデルが持続不可能と警告」という題名で発表した。



Flooding in Norristown, PA from remains of Hurricane Ida (September 2, 2021).

Image credit: [Michael Stokes](#), [Flickr](#).

正式発表の第一部「自然科学的根拠」には第二部や第三部に比べると恐ろしい真実の暴露が比較的少ないが、それでも気候変動の確実さと具体性を伝えている。特に重要なのは、最も楽観的な SSP 1-1.9 シナリオ— このシナリオは、今後四年間で炭素排出がピークに達し、地球平均気温が産業革命前時代の平均気温より 1.5℃ 上昇は 2040 年まで起きない、2050 年には炭素排出ゼロが実現するという楽観的なもの— でも、これまでの歴史的気候変動例の基準に照らしても、人間生活に与える影響は破壊的だとしている点である。すなわち、「世界的無気味さ」(global weirding) として知られる様々な「複合的」異常気象現象(豪雨、洪水、熱波、旱魃、季節風の乱れ、大嵐、氷河溶解、海面上昇等々)が頻発し、世界中の生態系に大悪影響を与えると予測している。二つ目のシナリオ(SSP 1-1.9 と同じように楽観的)である SSP 1-2.6 — 2081~2100 年の間の気温上昇は 2.0℃ を僅かに下回るというシナリオ— は最後の望みの表現みたいなものだが、前述の異常気象現象はもっと激しくなる。他に三つのシナリオが述べられ、それらはほとんどあり得ないと説明されているが、現在頻繁に起きている異常気象傾向に一致しており、人類と文明の存続を根本から脅かすシナリオである。

2040 年まで 1.5℃ 上昇が起きないとする楽観的シナリオである SSP 1-1.9 のもとでは、中間期(2041~2060 年)の地球平均気温上昇は 1.2~2.0℃、良く見積もって 1.6℃ に留まり、今世紀末頃(2081~2100 年)には、ネガティブ・エミッション・テクノロジー(負の排出技術、炭素回収技術など)の開発によって 1.4℃ に戻ると予測する。しかし重要なことは、この楽観的シナリオのもとでも、猛暑や豪雨や山火事が頻繁に起きていることだ。海面上昇は数百年間、おそらく千年間は続くだろう。大洋酸性化は増大し、危険を撒き散らす。従って SSP 1-1.9 シナリオで我々が望み得る最大のことは、人類絶滅という究極の危機を先延ばしでき、ひょっとすれば今世紀末までに地球平均気温上昇を再び 1.5℃ 以下に減らすことができるかもしれないという淡い希望を抱くことである。しかし、そういう中でも、何十億人の人々の生活と健康と生命を脅かす気候変動の悪影響は 21 世紀を過ぎても続くであろう。最も恐ろしい SSP 5-8.5 シナリオでは、このまま資本主義の「通常通りのビジネス」が妨げられることなく継続する結果、今世紀末までに平均気温上昇が 3.3~5.7℃、控え目に見積もっても 4.4℃ 上昇となり、人類と数多くの生物種に絶対的破局をもたらす。

第二作業部会が書いている「影響」に関する AR6 の第二部の一部が、AFP を通じてリークされ、各方面で引用され、多くの人の知るところとなった。AFP によると、第二部報告書は「これまでの大きな気候変動ショックで環境が劇的に変化し、絶滅した種が多かった。これは人類が自らの死滅のタネを撒いているのではないか」という疑問につながる。(報告書の言葉を引用すると)『地球の生命体は新しい種へと進化し、新しい生態系を作り出して回復するかもしれないが、人類にはそれが出来ない』とある。そして、「あらゆる面において我々の営為と行動を変革する必要がある。個々人、地域社会、経済、諸機関、政府の営為と行動を変える必要がある。生活様式と消費のあり方を根本から変革しなければならない」と結語している。

しかし、AR6 で我々が最も驚くのは第三部の「緩和」である。8 月 7 日、ボルデラとプリエトが CTXT に載せた記事には、第三部の「政策立案者へのサマリー」のリーク草案を手に入れ、そこから数々引用したと書かれている。彼らが引用していないが同じように重要で、注目に値する箇所もある。石炭や天然ガス発電所を新規に建造しないこと、既存のそれらを 10 年以内に廃棄しないと、目標の気温を 1.5℃ 以内に抑えることは達成できないと明言している箇所は重要である。

この第三部の「政策立案者向けサマリー」で最も重要な点は、相対的で漸進的に脱炭素化を図る技術進歩への依存ではダメだと主張していることである。技術進歩に頼るよりも

生産と消費のあり方を大幅に変革することだと主張している点である。気温上昇を1.5℃以下に抑えるために炭素除去（CDR）技術が役に立つかもしれないが、技術だけを用いた調節では気候変動に対処できない。それに人工的に炭素排出を中和する技術で気象に干渉するやり方は地球にとって大きな脅威となる危険性を孕んでいる。

現在使用されているエネルギーのうち、太陽光発電や風力発電によるものは僅か7%で、大部分は化石燃料発電エネルギーである。太陽光発電や風力発電をもっと発展させるべきだが、化石燃料技術が強固に踏ん張っているため、なかなか成長できない。企業が好む漸次的脱炭素化戦略のために、完全な炭素削減はなく、経済成長と結合する相対的なディカップリングでお茶を濁すだけとなる。たとえ生産過程における炭素インプットが減少しても、トータルとしての炭素排出は増加するのである。まだ実現していない技術に頼る漸次的アプローチでなく、植林や森林再生、生態系復元、土壌管理のような生物学的または自然に基礎を置く CDR の方が将来的に希望が持てるやり方である。技術的アプローチ、例えば直接空気捕捉や炭素貯蔵、鉱物風化の強化、海水アルカリ化、バイオエネルギー、炭素回収・貯蔵は口で語られるだけで、研究・開発はほとんど進んでいないし、費用が高かつき、危険な副作用的影響が危惧される。核エネルギー利用は障害と危険があまりにも多くて問題解決にならない。総じて、「炭素回収・貯蔵（CCS）を世界的に規模拡大すること、核エネルギー、人工的 CDR 技術」には問題が多くて、気候変動緩和策で中心的役割を持たすことができない。

だから、AR6の第三部「緩和」報告の主眼は — IPCC 活動では初めてのことだが — 異常気象との闘いは需要サイドに重点を置く戦略、つまりエネルギー使用の削減や経済活動の全般的縮小、および環境・生態系保護、低エネルギーの道を積極的に追求することに重点を置いている。都市も再設計して、すべて再生可能エネルギーで機能する「新しい都市」にする必要がある。交通手段も、レジャー用多目的車や低燃費車を廃止し、公共交通機関の利用、電気自動車、自転車、オートリキシャ（原動機付き乗り物）、バイクに切り替えるべきである。また、肉食中心の食生活をやめなければならない。プラスチック製品の生産も大幅に減らすべきだ。報告書は「低エネルギー需要シナリオでは、エネルギー需要水準は2050年には2018年の需要水準より40%低くなるが、生活の満足度は維持され、むしろ質的に改善される」と述べている。必要なのは「生産・消費体制を世界的レベルで根本的に構造改革すること」である。気候変動の加速から抜け出すためには持続可能な発展というまったく新しい体制への移行が必要である。現体制が好む漸進的移行を「革命的移行」にしなければならない。

第三部「政策立案者向けサマリー」は、気候に対する不正義が気候問題の中心になることを強調する。だから、報告書は「炭素排出者の上位10%（世界の富裕階層）は貧しい下位10%の10倍以上炭素排出に寄与している」と力説している。具体的には「世界の上位10%の富裕層は世界全体の温室効果ガス排出量の36～45%に責任があり、下位10%の貧者のそれは3～5%にすぎない」と述べている。「発展途上国は、2010年には46%、2015年には41%の炭素排出をしたが、それらは先進諸国への輸出製品生産の結果起きたものだ」として、炭素排出問題には生産量ではなく消費量ベースで取り組むべきだとしている。航空機による大気汚染の半分は1%富裕層から発している。

「政策立案者向けサマリー」の各所には、労働者階級が唱えた「公正な移行」（*just transition*）が気候変動政策に取り入れられるべきだという主張が見られる。「環境正義と労働者への公正に基づく気候変動緩和政策を行わないと、あらゆる面で不平等が顕在化」し、「効果的な緩和」の障害になる。効果的な気候緩和政策では「労働者、最前線現場に位置する社会の人々、社会的弱者が取り残され無視されることがない公正な移行が必要である」と述べている。もっと驚くべき記述は、「女性、被差別人種、社会的周辺部の

グループの気候問題への参加が増大すれば、気候アクションへの大きな推進力となる。公式な社会運動、インフォーマルな生活様式改革運動を通じた集団行動が政府や企業の気候政策を促す推進力となり、高度に信頼できる体制変革の支持力となる。気候ストライキは180か国以上の国々の若者に発言力を与えたではないか」と、この国連報告書が宣言している点である。

AR6 第三部の第一章は、主として気候問題に関する文献のレビューである。しかし、昔の IPCC 報告書と比較すると、左派識者の引用が多い点が注目される。例えば、ジェイソン・ヒッケル、アンドリュー・ジョーゲンソン、アンドレアス・マルムなどを引用し、化石燃料資本の支配、世界的な不平等交換、脱成長の合理性など政治や権力の根本問題へ注意を向けることを呼びかけている。第一章はマルム等の分析を紹介し、「資本主義社会の性質が産み出す社会・経済発展が、多くの政治・経済研究者から、持続不可能であると診断されている」と述べている。リークされた第一部を注意深く読むと、人類にとって、革命的体制変化こそが持続可能な未来への唯一の道であることが分かる。国連報告書リークに関して、アントニオ・グレーテス国連事務総長が「これは人類に対する警告書さ」と叫んだ。世界の人々が人間存続への障壁 — 資本主義という障壁 — を克服する決意をしない限り、世界には希望がないであろう。

¹ SSP は「共通社会経路」を表し、SSP1 は気候変動緩和と適応があまり困難でない持続可能な経路とされ、SSP2, SSP3 と共通社会経路の数が大きくなると困難さが増大する。